

平成28年度 国際交流委員会活動報告 2

外国人研究員招へい事業

樋口 倫代, 金子 典代, 畠田 理佳
山口 知香枝, 益田 美津美

1. はじめに

平成28年度は、外国人客員研究員などの招へい経費が看護学部割に当てられる年である。国際交流委員会ではこれを活用して、モンゴルとタイから2組の招へいを行った（モンゴルからは特別研究奨励費を併用）。本学の学術提携校である国立モンゴル医科大学の看護学部と、今回がはじめてとなるタイ公衆衛生省・国際保健政策計画（研究所）からである。それぞれの招へいの背景と目的、招へい中の活動、および、成果と今後の展望を報告する。

2. 国立モンゴル医科大学・看護学部

1) 背景と目的

看護学部では、平成27年度よりモンゴル医科大学看護学科との交流の検討を始めた。先方の看護学科も名市大看護学部との教員、学生間交流を強く期待していることを確認し、平成27年度にモンゴル医科大学に国際交流委員1名が訪問し、看護学部学科長と教員とのミーティング、学長表敬訪問、学内視察を行った。今後学生間交流、教員間交流を進めていくことを確認した。

平成28年度に入り、モンゴル側からはすぐにでも、本学の学部生、大学院生6名程度の短期研修プログラム受け入れが可能であるとの意向が示された。しかし、まず先方にも名古屋市立大学を視察してもらい、どのような相互にメリットがある交流ができるかを確認することが必要であるとの考えから Sendmaa Delgermaa 氏（精神保健が専門）、Munkhkhand Jurmeddorj 氏（病院経営、心理学が専門）の2名を2016年10月24日～30日に招へいする運びとなった。

2) 招へい中の活動

(1) 名古屋市立大学病院訪問

病院見学では看護部長、看護部副部長との会談、看護部の組織の説明の後、各部署の責任者の案内でICU/CCU、小児病棟、周産期病棟、精神科病棟を見学してもらった。教員らが精神看護や心理療法を専門としていることから、特に精神科病棟を熱心に見学し、ちょうど実習をしていた看護学部生に質問をするなど、

学習方法にも高い関心が示された。また、半日のシャドーイングを17階病棟で行い、看護師業務の見学を行った。看護師の手厚いケアや接遇、高いレベルの感染予防対策などに感銘を受けたとのことであった。

(2) フィールド訪問

精神疾患患者の社会復帰施設見学、名古屋市瑞穂保健所における地域保健事業（パパママ教室）の見学などを行った。精神疾患患者の社会復帰の問題はモンゴルでも顕在化しつつあるが、今回見学したような施設はまだ設立されておらず、ぜひ現地でも参考にしていきたいとの感想が寄せられた。また、パパママ教室においては、モンゴルでは育児については家族（実母、義母）などから母親が直接教わるもので、このような保健事業として子育てを扱っていることはなく、細やかな保健師からの指導に大変驚いたとの感想であった。ただモンゴルでも核家族化が進行しており、このようなサービスが求められていくかもしれないとのことだった。

(3) その他

看護学部2年生の必須科目「国際保健活動論」において、モンゴルの保健医療看護事情に関する40分の講義（プレゼンテーション）を行い、学生からも多くの質問が寄せられ活発な質疑応答が行われた。

また、国際交流委員会メンバーとの会議を行い、今後の両大学間の交流計画、学生間交流プログラムの実現に向けて準備すべき体制、今後の交流のスケジュールについて検討した。

3) 成果と今後の展望

国立モンゴル医科大学とは全学学部間協定が結ばれたこともあり、昨年度より交流の可能性を探ってきた。先方の看護学部も日本の大学との交流を強く望んでいたことから、初めての招へいを実現でき、相互の教育環境を実際に視察できたことは意義があると思う。ただしモンゴル人の招へいに関しては、ビザの申請が必要であるため、膨大な事務作業が発生し、今後はこのビザ申請に

係る事務作業をどのように分担するかが大きな課題となる。また、言語の問題があり、現地に英語を話せる教員がほとんどいないことが大きな課題である。通訳の確保、英語によるコミュニケーションが実現できなければ、交流プログラムには非常に困難を伴うことが予想される。学生間交流については、モンゴル側にも日本側にも英語を使える者がいるため、まずは学生間交流プログラムの実現を図っていききたい。次年度以降は本学教員が交流プログラムのフィールド候補、宿泊環境の視察などを行い、現地教員とのコミュニケーション方法のあり方を探り、平成30年度以降の学生間プログラムの開始を目指していきたいと考える。

3. タイ公衆衛生省・国際保健政策計画

1) 背景と目的

International Health Policy Program (国際保健政策計画、以下IHPP) は、日本の厚生労働省に相当する Ministry of Public Health (公衆衛生省もしくは保健省) の研究プログラムとして1998年に発足、2001年に正式に設立され、現在、常勤職員65人 (うち47人が研究職) を有する、保健政策制度研究の専門機関である。

近年、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)*」が保健分野の最重要課題として世界的に注目される中、タイは周辺国に先駆けてUHCを達成したことで知られているが、IHPPはそれを牽引し、その経験を基に各国での指導やWHO等において政策提言も行なっている。UHCを支える「保健人材育成」や「保健情報システム」などに関する研究も多い。日本への示唆も大きいそれらの課題についての国際的な取り組みを知ることは、学生や若手研究者にとって貴重な機会である。そこで、UHCなど「健康をささえる社会のしくみ」を考えるための講義、セミナーなどを開催することを主な目的として、同研究所からの研究者を招へいすることとなった。IHPP側の希望もあり、継続的な交流も視野に入れて、研究者チームはシニア、中堅、若手を組み合わせとし、元所長で現シニアアドバイザーである Viroj Tangcharoensathien 氏 (保健計画・財政・経済学が専門)、研究員の Nongnuch Jindaratnaporn 氏 (アルコールマーケティング政策が専門)、研究アシスタントの Nisachol Cetthakrikul 氏 (栄養政策が専門) の3名を2016年12月17日～24日に招へいする運びとなった。

2) 招へい中の活動

(1) 公開講義

Viroj 氏は保健政策制度研究、特にUHCに関して指導的な研究者であり、国際的な要職も歴任している貴重なリソースパーソンであることから、学内に留ま

らずより多くの人びとに広く発信してもらえよう3回の公開講義を計画した。なお、同氏が1985年に参加した研修を開催した公益財団法人アジア保健研修所(AHI)や、近年同氏と連携してUHCに関わる国際協力を行っているJICAの協力を得て、12月18日(日)、23日(金)はAHI、JICAとの共催でJICA中部国際センターにおいて開催した。(3回の公開講義は以下のとおり。)

12月18日(日) 14:00～17:00 「タイにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジの歩みに学ぶ」

12月22日(木) 17:50～19:20 「保健人材の国際移動—日本への影響および責任」

12月23日(金・祝) 13:30～17:30 「ワークショップ 何が健康をささえているんだろう?」

各回とも、研究者や学生、保健医療職のみならず、行政職や開発関係者の参加を得ることができた。18日と22日は他大学留学生、23日は高校生の参加もあり、いずれの回も他県からの参加が少なからず見られた。

(2) 公開セミナー

12月21日(水)の4、5、6時間目は、『保健制度＝健康をささえる社会のしくみ』を考える」と題した公開セミナーを行った。前半は、日本の看護人材育成に関して看護学部生4名が、IHPPの人材育成に関してNongnuch氏とNisachol氏が発表し、意見交換を行った。後半は、保健制度の構成要素について、ミャンマーにおける実際の事例を用いてグループワークと全体討論を行った。

参加者は、看護学部と経済学部医療経済マネジメントコースの修士学生が中心であった。加えて、関東の研究機関の研究者や他大学留学生の参加も認めた。

(3) その他

12月19日(月)6時間目には、合同ゼミとして地域保健看護学と国際保健看護学の大学院生計4名が、それぞれの修士論文研究について発表し討論を行った。

12月22日(木)2時間目には、看護学部2年生の必須科目「疫学」において、Nongnuch氏が不健康な食べ物のテレビ広告内容を分析した研究結果について、Nisachol氏が人工ミルクの販売促進に関するWHO規定を基にタイの国内法を策定していったプロセスについて、特別講義を行った。講義後には活発な質疑応答が行われ、英語で質問する学生もいた。

3) 成果と今後の展望

保健政策制度研究という学生にはなじみのない分野で、かつ、英語講義という点で懸念があったが、学生の積極的な参加があった。特に、学部2年生の特別講義では予想を上回る反応があり、看護学部学生の多様な可能性を

確認することができ、また、招へい研究者らからの評価も高かった。保健医療職種がグローバルな視野を持って自らの役割を果たすことは時代の要求となっているため、今後もこのような機会を作っていく必要があるだろう。

学外から多くの参加が得られたことも成果のひとつであると思う。今回のトピックは海外では非常に関心の高い分野で、国内でも東京では関連する講演や勉強会が行われているようであるが、名古屋ではおそらくはじめてである。JICA 中部や地元の NGO と共催して名古屋で公開講義やセミナーを開催したことの意味はあったと言えよう。本学部が東海圏における健康についての学際的ネットワークに関わっていく可能性を引き続き模索していきたい。

IHPP との今後の学術交流については、本学学生の同

研究所でのインターンシップや、東南アジア地域を対象とした研究での協働、本学大学院生の共同指導などから始めるのが現実的であろう。IHPP の専門である保健政策制度研究の専門家は日本には多くないため、交流によって得られる情報は貴重である。一方で、高齢化や健康格差など先方に関心のある日本の課題は存在するため、交流を継続する意義は大きいと考える。

*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態。2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標」にも盛り込まれた。

